



For your future™

News Release

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK:945

報道関係者各位

2011年11月24日

2011年度上半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(社長兼 CEO:クレイグ・プロムリー、本社:東京都調布市)の2011年度上半期(2011年4~9月)業績をお知らせします。

当社は当上半期においても、かねてからの基本戦略である販売チャネルおよび商品の多様化を更に推進しました。その結果、個人保険の新契約年換算保険料は前年同期比12.6%増の224億円となりました。個人保険・個人年金保険合算の新契約年換算保険料は前年同期ほぼ横ばいの248億円、保有契約年換算保険料は前年度末比4.1%増の3,036億円となりました。

一方、株価下落等の運用環境の悪化もあり、当上半期の基礎利益は1億円の損失、経常利益、純利益についても、それぞれ9億円、15億円の損失となりました。不透明な市場環境ではあるものの、ソルベンシー・マージン比率は2011年9月末時点で1,210.7%と、引き続き高い水準を維持しております。

当上半期業績について、クレイグ・プロムリー社長兼 CEO は、次のように述べています。

「当社はかねてより販売チャネルの多様化、幅広い商品の展開に取り組んでおります。引き続き新商品の発売や、販売チャネルの強化を推進し、お客さまの信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、今後ともより良い商品とサービスをご提供するのための積極的な取り組みを行ってまいります」

マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社(「マニユライフ生命」)は、マニユライフ・ファイナンシャルのグループ企業です。

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界21カ国・地域で事業を展開している金融サービスのリーディング・グループです。マニユライフは120年以上にわたり、信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、人生で最も重要な資金面の決断を行う際の解決策を、世界各地のお客さまにお届けすることを目指してまいりました。同社職員、エージェンต์および販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、世界各地の数百万のお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供しています。また、世界各地の機関投資家のお客さまには、資産運用サービスのみならず、損害・傷害保険の再々保険に特化した再保険の解決策もご提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルとその子会社の管理運用資産は、2011年9月30日現在4,920億カナダドル(4,730億米ドル)となっています。カナダおよびアジア地域ではマニユライフ・ファイナンシャルとして、米国においては主にジョン・ハンコックとして事業を展開しています。

マニユライフ・ファイナンシャルは、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ(www.manulife.com)をご覧ください。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。(www.manulife.co.jp)



2011 年度 第 2 四半期(上半期)報告

< 目 次 >

	頁
1. 主要業績.....	1
2. 一般勘定資産の運用状況.....	3
3. 資産運用の実績(一般勘定).....	6
4. 中間貸借対照表.....	9
5. 中間損益計算書.....	10
6. 中間株主資本等変動計算書.....	11
7. 経常利益等の明細(基礎利益).....	16
8. 債務者区分による債権の状況.....	17
9. リスク管理債権の状況.....	17
10. ソルベンシー・マージン比率.....	18
11. 特別勘定の状況.....	20
12. 保険会社及びその子会社等の状況.....	20

<別添>

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

※ 資料中、「第 2 四半期(上半期)」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2010年度末		2011年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	678	43,757	698	102.9	45,307	103.5
個 人 年 金 保 険	299	15,898	299	99.7	14,809	93.1
団 体 保 険	—	884	—	—	895	101.3
団 体 年 金 保 険	—	93	—	—	62	66.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)				2011年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	66	4,287	4,326	△ 39	65	98.7	4,509	105.2	4,562	△ 52
個 人 年 金 保 険	7	491	491	—	3	49.8	277	56.4	277	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	144,685	158,183	109.3
個 人 年 金 保 険	146,829	145,383	99.0
合 計	291,515	303,566	104.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	75,745	80,847	106.7

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度 第2四半期 (上半期)	2011年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	19,851	22,351	112.6
個 人 年 金 保 険	4,922	2,433	49.4
合 計	24,773	24,785	100.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,989	10,621	118.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度 第2四半期 (上半期)	2011年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	242,241	165,076	68.1
資 産 運 用 収 益	7,977	9,902	124.1
保 険 金 等 支 払 金	202,366	149,337	73.8
資 産 運 用 費 用	40,284	88,366	219.4

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
総 資 産	2,026,775	1,942,103	95.8

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2011 年度上半期の日本経済は 3 月 11 日に発生した東日本大震災のため企業の生産活動や消費者の購買意欲が急速に低下・悪化する中で始まりました。しかしながら、国内製造業界の継続的な努力により、東日本大震災で生じた供給サイドの被害は予想を上回るペースで回復しました。鉱工業生産指数で見ると、3 月は 1953 年の統計開始以来で最大のマイナスとなる 15.5% の下落を記録しましたが、4 月から 8 月までは 5 ヶ月連続で上昇を示し、国内企業の生産活動は回復に向かいました。今夏は福島原子力発電所の原子炉事故に収束の兆しが見られず日本各地の原子力発電所の安全性に対して不安が残る中、東京電力管内および東北電力管内において政府による電力使用制限令が発出されました。また、関西電力や中部電力においても電力供給不足が懸念されました。この全国的な電力不足状況に対しては、勤務体制変更やスーパークールビズなどの企業や家庭における様々な節電努力により、計画停電の再実施や突発的な大規模停電の発生を回避することができました。9 月の総理大臣交代による震災からの復興支援策実施の遅れが懸念される一方、世界経済と国際金融システムにとって大きな懸念材料となっている欧州各国の財政危機のために世界景気が減速し海外からの需要が低迷しています。年率 2.1% のマイナス成長を示した 2011 年 4～6 月期の国内総生産(GDP)改定値においても、輸出は前期比でマイナス 4.9% でした。国内製造業の生産・輸出態勢は回復しましたが、それが輸出につながらない状況です。2011 年度上半期の円相場は、対米国ドルで 80 円台前半、対ユーロでは 120 円近辺で始まった後、米国景気の減速懸念の台頭、米国連邦準備制度理事会(FRB)による追加金融緩和の実施、米国政府の債務上限問題の迷走などを背景に円高が進行しました。8 月上旬には東日本大震災直後の 3 月に行われた主要 7 ヶ国(G7)による協調介入以来となる円売りドル買いの市場介入が日本政府単独で実施されましたが、円高の流れは変わりませんでした。また、対ユーロでも欧州各国の財政危機・信用力不安から円高ユーロ安が進みました。上半期末の円は対米国ドルで 70 円台後半、対ユーロでは 100 円台前半でした。この円高水準の定着は日本経済の先行きの懸念材料となっています。

2011 年度上半期の国内株式市場は、東証株価指数で 862 ポイントから始まりました。4 月は東日本大震災後の輸出関連セクターの供給能力低下、福島原子力発電所事故の国内景気や企業業績への影響懸念から株価は低下しました。5 月初めには株価が上昇する局面もありましたが、円高の進行、米国景気の先行き不安、夏場の電力供給不安から、株価の下落基調は変わりませんでした。東京電力に融資を行っている金融機関に負担を求める可能性を示唆する政府高官の発言に加えて、中国の預金準備率引き上げやギリシャ債務問題による海外株式市場の下落、国際商品市況の下落なども日本株の下落要因となりました。6 月後半には欧州連合によるギリシャ支援体制が整いギリシャ財政危機問題への不安が後退したことに加えて、円高進行の一服、景気回復を示す米国経済指標の発表などに株価は上昇しました。しかし、この株価上昇も長続きせず、7 月中旬以降

は米国雇用統計の悪化、ギリシャ財政問題の再燃、米国債務上限引上げを巡る協議の難航、対ドル対ユーロでの円高進行などから日本の株式市場は再び下落に転じました。8月に入っても、欧州財政問題、世界景気の減速懸念、米国格付会社スタンダード・アンド・プアーズによる米国国債格下げ(AAA→AA+)などから株式市場は一段と下落しました。8月4日に実施された円売りの為替介入も株価を支えることはできませんでした。欧州各国の財政問題と世界経済の減速が懸念される中、東証株価指数 761 ポイントで上半期末を迎えました。

2011年度上半期の国内金利は10年国債利回り1.3%で始まりました。4月には復興財源としての「震災国債」の日銀引き受け検討報道があり、財政規律に対する懸念から10年国債利回りは一時1.3%を上回りましたが、この懸念が後退すると1.2%まで下落しました。5月上旬には国際資源価格の急落からリスク回避の動きが広がり、世界各国の債券市場で金利が低下しました。10年国債利回りは5月の大型連休明けに1.2%台から1.1%台に低下し、長期債・超長期債の金利低下幅が短期債・中期債を上回ったためにイールドカーブの形状はフラット化しました。7月には、欧米の株高を受けて10年国債利回りが一時1.2%近くまで上昇する局面もありましたが、米国雇用統計の悪化をきっかけに10年国債利回りは1.1%まで低下し、さらに8月には日銀の追加金融緩和期待が強まり一時的に10年国債利回りは1.0%を下回りました。9月も世界的なリスク回避の動きや米国連邦準備制度理事会(FRB)によるツイストオペレーション(保有する短期の債券を売却し長期の債券を購入)の結果、円金利を含めて各国の金利水準は低下してイールドカーブは一層フラット化し、上半期末の10年国債利回りは1.0%台でした。4月に米国格付会社スタンダード・アンド・プアーズが日本国債の見通しを「ネガティブ」に変更し、また、8月には米国格付会社ムーディーズが日本国債の格付けをAa2からAa3に引き下げましたが、債券市場への影響は限定的でした。格付機関の格下げが相次いだ電力会社の社債は信用スプレッドが拡大する一方で、事業債や円建外債に対する投資家の需要は底堅く、電力債以外の銘柄では信用スプレッドが若干縮小しました。

(2) 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。確定利付資産については、国際的に認知されている格付機関から投資適格に格付けされている発行体のものへの投資に限定しております。ポートフォリオには外貨建資産が含まれておりますが、外貨建負債に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建負債に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産である国内株式や不動産にも投資を行っており、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上が図られております。国内株式は、一般的に認識されている市場インデックスを用い、当該インデックスを上回るべくアクティブに運用されているも

のと当該インデックスに近似したパッシブ運用を行っているものがあります。なお、サブプライムローン関連商品や信用力に問題がある仕組債と呼ばれる金融商品への投資は行っておりません。

(3) 運用実績の概況

2011 年度上半期は、上述の運用方針に基づき、日本国債、投資適格社債、国内株式、一般貸付金、不動産への投資を行い、リスク管理に注力しつつ、資産運用の効率化、収益の向上に努めてまいりました。2011年9月末現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債 2,070 億円、地方債・社債 1,365 億円、国内株式 167 億円、外国証券 1,638 億円、その他の証券 243 億円、一般貸付 25 億円、不動産 343 億円となっております。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	12,855	2.0	17,500	2.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	528,610	82.7	548,262	82.6
公 社 債	305,272	47.7	343,470	51.8
株 式	23,956	3.7	16,692	2.5
外 国 証 券	177,844	27.8	163,757	24.7
公 社 債	177,379	27.7	163,390	24.6
株 式 等	465	0.1	367	0.1
そ の 他 の 証 券	21,537	3.4	24,342	3.7
貸付金	8,592	1.3	7,849	1.2
不動産	30,890	4.8	34,332	5.2
繰延税金資産	8,577	1.3	7,655	1.2
その他	50,063	7.8	48,132	7.3
貸倒引当金	△ 46	△ 0.0	△ 36	△ 0.0
合 計	639,543	100.0	663,696	100.0
うち外貨建資産	52,353	8.2	53,820	8.1

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)	2011年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 51,854	4,645
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	47,390	19,652
公 社 債	39,364	38,197
株 式	△ 15,744	△ 7,263
外 国 証 券	12,909	△ 14,087
公 社 債	12,836	△ 13,989
株 式 等	72	△ 98
そ の 他 の 証 券	10,861	2,805
貸付金	△ 353	△ 742
不動産	△ 620	3,441
繰延税金資産	△ 2,042	△ 921
その他	3,258	△ 1,930
貸倒引当金	△ 2	9
合 計	△ 4,225	24,153
うち外貨建資産	2,001	1,466

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)	2011年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	5,734	6,384
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	4,318	4,985
貸付金利息	139	130
不動産賃貸料	1,271	1,265
その他利息配当金	2	1
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,213	3,164
国債等債券売却益	729	2,400
株式等売却益	482	669
外国証券売却益	1	94
その他	0	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	1,002	278
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	3
その他運用収益	26	71
合 計	7,977	9,902

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)	2011年度 第2四半期(上半期)
支払利息	201	199
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,406	756
国債等債券売却損	2	25
株式等売却損	1,404	724
外国証券売却損	0	7
その他	—	—
有価証券評価損	744	1,905
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	744	1,905
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	372	2,800
貸倒引当金繰入額	3	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	197	201
その他運用費用	477	516
合 計	3,403	6,379

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2010年度末					2011年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	97,033	92,104	△ 4,929	1,924	6,853	98,664	89,154	△ 9,509	1,864	11,373
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	424,421	430,548	6,127	9,460	3,333	444,706	449,017	4,311	10,639	6,327
公 社 債	271,143	275,441	4,298	5,315	1,016	300,552	308,656	8,104	8,989	885
株 式	23,308	22,934	△ 374	1,427	1,801	17,438	16,118	△ 1,320	462	1,782
外国証券	109,488	110,641	1,153	1,563	410	100,101	99,907	△ 194	1,058	1,252
公 社 債	109,307	110,176	868	1,279	410	99,920	99,539	△ 380	872	1,252
株式等	181	465	284	284	—	181	367	186	186	—
その他の証券	20,480	21,530	1,050	1,154	104	26,613	24,335	△ 2,278	128	2,406
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	521,455	522,652	1,197	11,384	10,187	543,370	538,172	△ 5,198	12,503	17,701
公 社 債	300,974	306,237	5,263	6,286	1,023	335,366	344,591	9,225	10,272	1,047
株 式	23,308	22,934	△ 374	1,427	1,801	17,438	16,118	△ 1,320	462	1,782
外国証券	176,691	171,950	△ 4,741	2,516	7,257	163,951	153,126	△ 10,825	1,639	12,465
公 社 債	176,510	171,484	△ 5,025	2,231	7,257	163,770	152,759	△ 11,011	1,453	12,465
株式等	181	465	284	284	—	181	367	186	186	—
その他の証券	20,480	21,530	1,050	1,154	104	26,613	24,335	△ 2,278	128	2,406
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2011年度第2四半期(上半期)末で9,494百万円、2010年度末で6,921百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2010年度末	2011年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	942	494
その他の有価証券	86	86
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	79	79
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	6	6
合 計	1,028	580

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2010年度末 要約貸借対照表 (2011年3月31日現在)	2011年度 中間会計期間末 (2011年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		23,746	21,233
有価証券		1,904,660	1,821,882
国債		165,473	206,963
地方債		7,544	9,490
社債		132,254	127,016
株外		23,956	16,692
外国証券		177,844	163,757
その他の証券		1,397,586	1,297,962
貸付金		8,592	7,849
保険約款貸付		5,380	5,318
一般貸付		3,211	2,530
有形固定資産		32,209	35,404
無形固定資産		11,578	10,824
代再保の他資産		7	—
繰上り資産		15,123	12,439
繰上り資産		22,326	24,850
繰上り資産		8,577	7,655
繰上り資産		△ 46	△ 36
資産の部合計		2,026,775	1,942,103
(負債の部)			
保険契約準備金		1,922,128	1,830,641
支払準備金		10,388	10,121
責任準備金		1,908,333	1,817,434
契約者配当準備金		3,405	3,086
代再保の他負債		2,484	1,906
繰上り負債		3,643	3,682
繰上り負債		27,272	35,433
未払法人税等		89	44
繰上り負債		320	244
繰上り負債		238	240
繰上り負債		26,625	34,903
役員賞与引当金		8	24
退職給付引当金		3,028	3,495
価格変動準備金		472	565
負債の部合計		1,959,036	1,875,747
(純資産の部)			
資本金		56,400	56,400
利益剰余金		7,574	6,082
その他の利益剰余金		7,574	6,082
繰上り利益剰余金		7,574	6,082
株主資本合計		63,974	62,482
その他有価証券評価差額金		3,763	3,873
評価・換算差額等合計		3,763	3,873
純資産の部合計		67,738	66,355
負債及び純資産の部合計		2,026,775	1,942,103

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2010年度 中間会計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	2011年度 中間会計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	275,378	268,548
保 險 料 等 収 入	242,241	165,076
保 險 料 入	153,192	116,035
再 保 險 収 入	89,049	49,041
資 産 運 用 収 益	7,977	9,902
(うち利息及び配当金等収入)	(5,734)	(6,384)
(うち有価証券売却益)	(1,213)	(3,164)
(うち金融派生商品収益)	(1,002)	(278)
そ の 他 経 常 収 益	25,159	93,569
(うち支払備金戻入額)	(781)	(267)
(うち責任準備金戻入額)	(22,218)	(90,899)
経 常 費 用	272,964	269,488
保 險 金 等 支 払 金	202,366	149,337
保 險 金	12,427	12,464
年 金	8,994	8,921
給 付 金	11,474	11,700
解 約 返 戻 金	39,733	38,360
そ の 他 返 戻 金	717	2,133
再 保 險 料	129,018	75,758
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1	1
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1	1
資 産 運 用 費 用	40,284	88,366
(うち支払利息)	(201)	(199)
(うち有価証券売却損)	(1,406)	(756)
(うち有価証券評価損)	(744)	(1,905)
(うち特別勘定資産運用損)	(36,880)	(81,986)
事 業 費 用	25,874	27,252
そ の 他 経 常 費 用	4,438	4,531
経 常 利 益 (△ は 損 失)	2,414	△ 940
特 別 利 益	—	91
固 定 資 産 等 処 分 益	—	91
特 別 損 失	917	118
固 定 資 産 等 処 分 損 失	2	25
減 損 損 失	633	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	84	93
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 影 響 額	196	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	29	19
税 引 前 中 間 純 利 益 (△ は 純 損 失)	1,467	△ 986
法 人 税 及 び 住 民 税	46	44
法 人 税 等 調 整 額	660	461
法 人 税 等 合 計	707	505
中 間 純 利 益 (△ は 純 損 失)	760	△ 1,492

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2010年度 中間会計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	2011年度 中間会計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		56,400	56,400
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		56,400	56,400
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		4,387	7,574
当中間期変動額			
中間純利益		760	△ 1,492
当中間期変動額合計		760	△ 1,492
当中間期末残高		5,147	6,082
株主資本合計			
当期首残高		60,787	63,974
当中間期変動額			
中間純利益		760	△ 1,492
当中間期変動額合計		760	△ 1,492
当中間期末残高		61,547	62,482
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		5,151	3,763
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,365	109
当中間期変動額合計		1,365	109
当中間期末残高		6,516	3,873
純資産合計			
当期首残高		65,938	67,738
当中間期変動額			
中間純利益		760	△ 1,492
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,365	109
当中間期変動額合計		2,125	△ 1,382
当中間期末残高		68,063	66,355

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2011 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・ 建物 (リース資産以外)

① 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定額法
② 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの	定額法

・ 建物以外 (リース資産以外)

① 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定率法
② 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの	定率法

・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース期間に基づく定額法
--------------------	--------------

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・ ソフトウェア	利用可能期間に基づく定額法
----------	---------------

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が 2008 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008 年 3 月 10 日企業会計基準第 10 号)に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等を比較する方法によっております。

- (10) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。ただし、無形固定資産に計上している移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。
- (11) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金 1,173,284 百万円を含んでおります。
- (12) 移転保険契約価値の償却方法
移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。
2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正
当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
- (2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。
3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	21,233	21,233	—
有価証券	1,821,301	1,811,792	△9,509
売買目的有価証券	1,273,619	1,273,619	—
責任準備金対応債券(*1)	98,664	89,154	△9,509
其他有価証券	449,017	449,017	—
金融派生商品(*2)	10,627	10,627	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	911	911	—
ヘッジ会計が適用されているもの	9,715	9,715	—

(*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、9,494 百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金
預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
・市場価格のある有価証券
売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、9 月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、580 百万円であります。
- (3) 金融派生商品
通貨スワップの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
4. 前期末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
5. 貸付金のうち、延滞債権額は、2.25 百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち 2.23 百万円は解約返戻金等で担保されております。
6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は、1,278,406 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 中間貸借対照表に有形固定資産として計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として機器等があります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| イ. 当期首現在高 | 3,405 百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 340 百万円 |
| ハ. 利息による増加 | 1 百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 19 百万円 |
| ホ. 当中間期末現在高 | 3,086 百万円 |

9. 関係会社の株式は、494 百万円であります。
10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は、1,098 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は、358,570 百万円であります。
11. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 16,217 百万円を含んでおります。
12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、5,678 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。
負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2011 年度中間会計期間													
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 2,400 百万円、株式等 669 百万円、外国証券 94 百万円であります。												
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券 25 百万円、株式等 724 百万円、外国証券 7 百万円であります。												
3.	有価証券評価損の内訳は、株式等 1,905 百万円であります。												
4.	支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、3 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、92,297 百万円であります。												
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。												
	<table border="0"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>4,985 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>130 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>1,265 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,384 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	1 百万円	有価証券利息・配当金	4,985 百万円	貸付金利息	130 百万円	不動産賃貸料	1,265 百万円	その他利息配当金	1 百万円	計	6,384 百万円
預貯金利息	1 百万円												
有価証券利息・配当金	4,985 百万円												
貸付金利息	130 百万円												
不動産賃貸料	1,265 百万円												
その他利息配当金	1 百万円												
計	6,384 百万円												
6.	普通株式に係る 1 株当たり中間純損失の金額は、133,962,977 円 05 銭であります。潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。												
7.	再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額△63 百万円、出再保険事業費受入 4,042 百万円等を含んでおります。												
8.	再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 16,273 百万円、出再保険責任準備金調整額 100,433 百万円等を含んでおります。												

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2011 年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	20	—	—	20
優先株式A	51,990	—	—	51,990
優先株式B	7,990	—	—	7,990
優先株式C	620	—	—	620
優先株式E	16,000	—	—	16,000
優先株式F	764	—	—	764
優先株式L	320	—	—	320
優先株式S	30,000	—	—	30,000
合計	107,704	—	—	107,704

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2010年度 第2四半期(上半期)	2011年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	3,761	△ 97
キャピタル収益	2,239	3,473
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,213	3,164
金融派生商品収益	1,002	278
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	22	30
キャピタル費用	2,506	2,942
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,406	756
有価証券評価損	744	1,905
金融派生商品費用	—	—
為替差損	355	280
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 267	530
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	3,493	433
臨時収益	297	226
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	3
その他臨時収益	297	222
臨時費用	1,377	1,600
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	280	442
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	1,097	1,158
臨時損益 C	△ 1,079	△ 1,374
経常利益(△は損失) A+B+C	2,414	△ 940

(注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額および個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危 険 債 権	7	2
要 管 理 債 権	—	—
小 計 (対合計比)	7 (0.1)	2 (0.0)
正 常 債 権	8,671	7,935
合 計	8,678	7,937

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度 第2四半期(上半期)末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	7	2
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	—	—
合 計 (貸付残高に対する比率)	7 (0.1)	2 (0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2011年度第2四半期(上半期)末においては2.25百万円のうち2.23百万円、2010年度末においては7.3百万円のうち7.2百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度末	2011年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	132,573	133,481
資本金等	63,974	62,482
価格変動準備金	472	565
危険準備金	19,349	19,792
一般貸倒引当金	13	13
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	4,804	5,317
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,891	△ 3,532
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,300	29,141
負債性資本調達手段等	16,217	16,217
控除項目	—	—
その他	4,332	3,484
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,770	22,049
保険リスク相当額 R1	2,098	2,056
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,218	1,220
予定利率リスク相当額 R2	212	244
資産運用リスク相当額 R3	15,409	16,646
経営管理リスク相当額 R4	466	491
最低保証リスク相当額 R7	4,408	4,416
ソルベンシー・マージン比率 (A) _____ × 100 (1/2) × (B)	1,276.5%	1,210.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2010年度末	2011年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	132,540	133,448
資本金等	63,974	62,482
価格変動準備金	472	565
危険準備金	19,349	19,792
一般貸倒引当金	13	13
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	4,804	5,317
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,891	△ 3,532
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,300	29,141
負債性資本調達手段等	16,217	16,217
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,299	3,452
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	25,776	26,954
保険リスク相当額 R1	2,098	2,056
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,218	1,220
予定利率リスク相当額 R2	472	561
資産運用リスク相当額 R3	20,829	21,871
経営管理リスク相当額 R4	566	588
最低保証リスク相当額 R7	3,690	3,728
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,028.3%	990.1%

- (注) 1. 2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は2011年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を2010年度末及び2011年度第2四半期(上半期)末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度末	2011年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	5,224	4,875
個人変額年金保険	1,382,007	1,273,531
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,387,231	1,278,406

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度末		2011年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	0	1,335	0	1,302
変額保険(終身型)	2	6,628	2	6,335
変額積立特約	—	1,696	—	1,552
合 計	3	9,660	2	9,190

(注)保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度末		2011年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	239	1,380,235	238	1,272,457
合 計	239	1,380,235	238	1,272,457

12. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。

(参考)

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2011年9月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券 (CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益	
債務担保証券 (CDO)	768	△ 34	—	
ABS-CDO	768	△ 34	—	
	シニア/メザニン	768	△ 34	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—	—	
CLO	—	—	—	
	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
CBO	—	—	—	
	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
その他	—	—	—	
	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—	

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポート

該当ありません。

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥その他

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券 (RMBS)	437	19	—